

プレスリリース

Purchasing Managers' Index™
機密情報につき取扱注意

2012年4月27日 08:15 (日本)

2012年4月27日 00:15 (UK) まで公開禁止

Markit/JMMA製造業PMI™

製造業の生産高、4ヶ月連続で増加

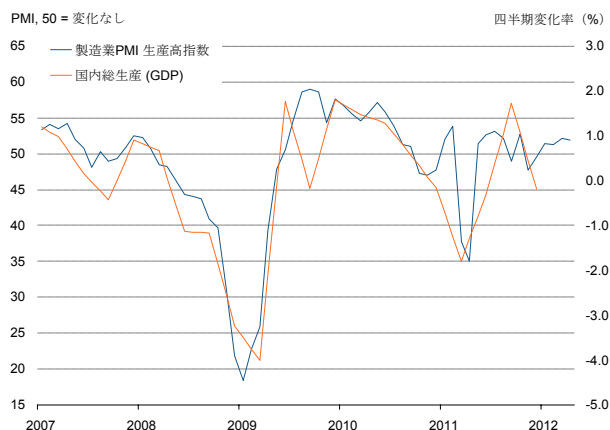
主な動向

- 生産高が生産財製造企業を中心に増加
- 新規受注総数（国内+海外）が増加、ただし輸出は減少
- 雇用は小幅に減少

概要

Markit/JMMAがまとめた4月のデータによれば、日本の製造業の業況は今回も改善した。生産高と新規受注が小幅ながら引き続き増加し、いずれの場合も特に生産財製造企業で伸びが目立った。しかしこれにも関わらず、生産能力の余剰は続き、受注残は大幅に減少した。そしてこのため、雇用者数は2ヶ月連続で前月比で減少した。価格面ではほとんど変化がなかった。平均コストの上昇にも関わらず、企業は今回も製品価格を引き下げた。

Markit/JMMA 製造業 PMI



出典—Markit, JMMA.

主要指数である季節調整済みMarkit/JMMA購買担当者指数 (PMI™) は4月に、「変化なし」を表す50.0の水準を5ヶ月連続で上回った。ただし今回の同指数は前月の51.1を下回る50.7であり、製造業の業況の改善がわずかに過ぎなかったことを示した。

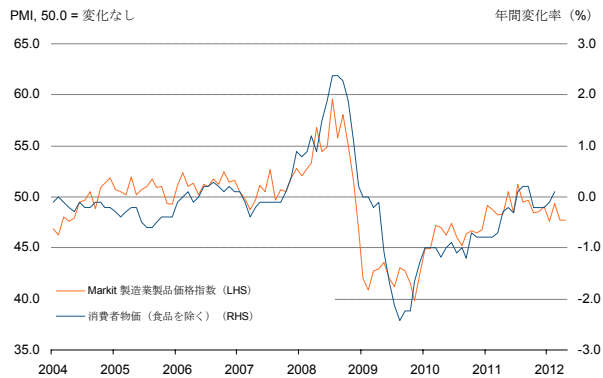
日本の製造業の生産高は4月に4ヶ月連続で増加した。ただしその勢いは3月よりもやや小幅だった。生産高の増加を報告した調査対象企業は、新規受注の増加を理由に挙げた。新規受注はこれで4ヶ月連続で増加している。新規受注総数（国内+海外）は小幅ながら増加したが、全体の傾向に反して輸出は今回、減少に転じた。調査対象企業は、輸出の減少は中国の需要不振が一因だったと指摘した。

新規受注総数の増加にも関わらず、企業は4月も引き続き生産能力の余剰を指摘し、受注残は大幅に減少した。またこの結果、雇用者数は4月に2ヶ月連続で減少した。ただし減少幅はわずかだった。調査対象企業によれば、雇用減は従業員の定年退職によるものだった。

必要生産量の増加にともない、企業の購買活動は2011年7月以降の最大幅で増加した。またこれにより、購買品在庫の減少の勢いは弱まり、減少率は2012年これまでで最も小さかった。一方、サプライヤーの平均納期はごくわずかに悪化した。

日本の製造業の平均購買コストは4月に18ヶ月連続で増加した。増加率は大きかったが、1年前と比較すればはるかに小さかった。調査対象企業によれば、石油および石油関連製品の値上がりコスト増の主な要因だった。一方、製品価格は4月も引き続き下落した。新規受注獲得の必要上、コスト増を顧客に転嫁するのが今回も難しかったためである。製品価格の下落幅は大きく、3月と同じだった。

消費者物価の推移



出典—総務省、Markit、JMMA

コメント

当レポート作成者のMarkitエコノミスト、Alex Hamiltonによる日本の製造業PMI調査データに関するコメント

「日本の製造業は第2四半期を堅調なペースで開始した。2012年初め以来の傾向に続き、生産財製造企業に主導される形で生産高が増加した。一方、輸出が減少に転じたにも関わらず、新規受注総数（国内+海外）は引き続き増加した。ここから、4月の新規受注全体の伸びを支えたのは今回も国内需要だったことがうかがわれる。

しかし新規受注総数の増加にも関わらず生産能力の余剰は続き、雇用と受注残の両方が4月も引き続き減少した。一方、平均コストの上昇にも関わらず製品価格は今回も下落し、製造業の営業利益率には依然として大きな圧力がかった。」

- 以上 -

詳細は下記へお問い合わせください。

Markit

エコノミスト Alex Hamilton

電話 +44-1491-461-076

Eメール alex.hamilton@markit.com

セールス&マーケティング 山北道智

電話 +813-6402-0126

Eメール michitomo.yamakita@markit.com

コーポレート・コミュニケーション Rachel Harling

電話 +44-20-7064-6283

携帯 +44 782-789-1072

Eメール rachel.harling@markit.com

エディター・ノート

Markit/JMMA製造業PMI™は、400を超える製造会社の購買担当者を対象とする月間アンケートに寄せられた回答を集計したデータを基準に算出されます。調査パネルは、日本のGDPに対する産業別貢献度を基準に、米国標準産業分類（SIC）別に分類されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査の回答に反映されます。当レポートでは、各指数について「増加/改善」、「変化なし」、「減少/悪化」の各回答率、「増加/改善」および「減少/悪化」の各回答率の差、および「景気動向」指数が掲載されます。この指数は、「増加/改善」の回答率に「変化なし」の回答率の半数を加えたものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超える場合は、対象となる変動項目の全体的な改善/増加、また50未満の場合は、同項目の全体的な悪化/減少を表します。

Markit/JMMA製造業PMI™は、次の加重値に基づいて5つの指数を統合した複合指数です：新規受注数-0.3、生産高-0.25、雇用-0.2、サプライヤー納期-0.15、購買品在庫-0.1。ただし、サプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調整要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。Markitは、過去の基本的（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータを、予約購読者の方にご希望に応じて提供しております。お問い合わせは、economics@markit.comへどうぞ。

JMMA

日本資材管理協会（JMMA）は1958年に設立された会員組織による任意団体で、資材・購買管理に関する調査研究、教育、図書、標準化などの分野で企業経営の実践に貢献しています。教育関係では、日本における資材・購買スペシャリスト「資材管理士」の養成、世界に通用する購買マネージャー「CPM」の資格付与機関でもあります。さらに、世界40カ国余りが参加している国際購買資材管理連盟（IFPMM）の日本代表でもあります。

JMMA 東京都千代田区岩本町1-8-15 岩本町喜多ビル6F

電話: +81 3 5687 3477 ファックス: +81 3 5687 3660 Eメール: info_jmma@jmma.gr.jp WEBサイト: www.jmma.gr.jp

Markit

Markit（マークイット）はグローバル金融情報サービスの大手企業で、2,300人を超える従業員を擁しています。同社はあらゆる資産クラスについて、透明性の向上とリスク軽減、および経営効率の改善に役立つ独自性の高いデータ、評価、取引処理を提供し、金融市場の数々の重要機関からご利用いただいております。詳しくはWEBサイト、www.markit.comをご覧ください。

PMI（購買担当者指数）

「購買担当者指数™（PMI™）」の調査・報告は現在、世界32か国およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはWEBサイト、www.markit.com/economicsをご覧ください。

ここに提供する「日本の製造業PMI™」の知的所有権はMarkit Economics Limitedに属します。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、Markitから事前の承諾がない限り認められません。Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承ください。Purchasing Managers' Index™ および PMI™ はMarkit Economics Limitedの商標です。Markit および Markit のロゴは Markit Group Limited の登録商標です。